

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

## 団体名 函館市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
35,171	32,984	3,674	71,829

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	130,778	129,841	937	834	590	138,880	
港湾事業特別会計	4,475	4,415	60	60	2,894	20,077	
奨学資金特別会計	53	51	2	2	10	0	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	120	93	27	1	1	11	
一般会計等	131,288	130,262	1,026	898		158,968	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	32,562	33,212	△ 650	△ 650	2,666	0	0	
自転車軌定事業特別会計	16,449	17,001	△ 552	△ 552	0	2,136	0	
老人保健医療事業特別会計	95	80	15	15	10	0	0	
介護保険事業特別会計	19,335	19,245	90	90	2,974	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,371	3,305	66	66	706	0	0	
水道事業会計	4,435	4,409	26	1,571	381	20,159	1,129	法適用
温泉事業会計	280	339	△ 59	△ 51	2	406	1	法適用
公共下水道事業会計	6,026	5,656	370	763	1,617	66,889	15,117	法適用
交通事業会計	1,285	1,218	67	0	458	1,436	299	法適用
病院事業会計	16,917	18,116	△ 1,199	△ 2,456	2,689	26,657	18,543	法適用
地方卸売市場事業特別会計	499	492	7	7	149	1,024	0	法非適用
風力発電事業特別会計	25	24	1	1	20	0	0	法非適用
公営企業会計等 計				△ 1,196		118,707	35,089	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
函館圏公立大学広域連合	2,071	2,069	3	3	0	6,637	5,272	
函館湾流域下水道事務組合	642	618	25	25	0	0	0	
一部事務組合等 計					28	6,637	5,272	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
函館バス株	△ 388	333	20	38	0	0	0	0	
南北北海道学術振興財団	△ 5	401	305	0	0	0	0	0	
函館国際水産・海洋都市推進機構	2	39	20	26	0	0	0	0	
土地開発公社	49	1,008	10	0	119	3,782	0	3,082	
函館山ロープウェイ株	26	972	80	0	0	0	0	0	
株はこだてティーエムオー	1	92	35	0	0	0	0	0	
函館市住宅都市施設公社	8	171	20	25	0	0	0	0	
函館市文化スポーツ振興財団	△ 4	271	30	95	0	0	0	0	
財団法人函館市水道サービス協会	△ 7	27	7	0	0	0	0	0	
株函館国際貿易センター	△ 14	56	15	0	0	0	0	0	
株函館市概法華振興公社	8	85	70	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			612	184	119	3,782	0	3,082	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	486	428	△ 58
減債基金(b)	1,073	1,441	368
その他充当可能基金(c)	7,238	7,012	△ 226
充当可能基金計(d)	8,797	8,881	84

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
備荒基金(超過分)(e)	16	18	2
合併特例債による建設された基金(財源)に該当する市町村のみ記載	3,690	3,423	△ 267
その他(d~f)いずれにも当てはまらない基金(f)	0	0	0
合計(d+e+f+g)	12,503	12,322	△ 181

(注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。  
2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.09	1.24	0.15	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	0.12	△ 0.41	△ 0.53	△ 16.25	△ 40.00	温泉事業会計	△ 13.0	△ 18.5	△ 5.5
実質公債費比率	10.0	9.0	△ 1.0	25.0	35.0	公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	128.7	130.1	1.4	350.0		交通事業会計	-	-	-
財政力指数	0.49	0.48	△ 0.01			病院事業会計	△ 16.1	△ 16.3	△ 0.2
経常収支比率	87.0	86.9	△ 0.1			地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
						風力発電事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。